

貸借対照表

(平成25年3月31日現在)

(単位：円)

科 目	金 額	科 目	金 額
< 資 産 の 部 >		< 負 債 の 部 >	
【 流 動 資 産 】	2,016,528,828	【 流 動 負 債 】	834,742,833
現金	407,501	買掛金	268,212,402
当座預金	99,370	未払金	153,426,172
普通預金	728,048,043	未払消費税等	39,139,700
定期預金	600,000,000	預り金	4,570,727
売掛金	523,007,594	前受金	4,663,518
仕掛品	63,651,221	未払費用	23,206,305
貯蔵品	1,958,415	賞与引当金	165,717,209
未収収益	151,890	役員賞与引当金	4,300,000
立替金	82,588	未払法人税等	166,214,100
前払費用	12,686,377	未払事業所税	5,292,700
繰延税金資産	86,488,138	【 固 定 負 債 】	11,637,440
貸倒引当金	△52,309	役員退職慰労引当金	11,637,440
【 固 定 資 産 】	417,357,160		
(有形固定資産)	37,658,500	負 債 合 計	846,380,273
建物	43,213,567	< 純 資 産 の 部 >	
建物減価償却累計額	△14,853,157	【 株 主 資 本 】	1,587,610,043
器具及び備品	45,885,925	【 資 本 金 】	300,000,000
器具備品減価償却累計額	△36,587,835	【 利 益 剰 余 金 】	1,287,610,043
(無形固定資産)	731,858	利益準備金	47,736,600
ソフトウェア	234,924	(その他利益剰余金)	1,239,873,443
電話加入権	72,000	繰越利益剰余金	1,239,873,443
商標権	424,934	【 評 価 換 算 差 額 等 】	△104,328
(投資その他の資産)	378,966,802	有価証券評価差額金	△104,328
投資有価証券	1,518,000		
敷金保証金	71,519,620	純 資 産 合 計	1,587,505,715
保険積立金	188,860,001		
長期前払費用	112,868,580	負 債 純 資 産 合 計	2,433,885,988
長期繰延税金資産	4,200,601		
資 産 合 計	2,433,885,988		

損 益 計 算 書

平成24年4月 1日から
平成25年3月31日まで

(単位:円)

【売上高】		
システムエンジニアリングサービス		5,839,648,046
【売上原価】		
当期製品製造原価		5,026,649,708
	売上総利益	812,998,338
【販売費及び一般管理費】		447,139,809
	営業利益	365,858,529
【営業外収益】		
受取利息	1,206,603	
受取配当金	19,200	
団体定期保険配当金	98,190	
貸倒引当金戻入益	14,719	
雑収入	21,556,915	22,895,627
【営業外費用】		
雑損失	6,707	6,707
	経常利益	388,747,449
	税引前当期純利益	388,747,449
	法人税・住民税及び事業税	172,234,499
	法人税等調整額	△21,871,910
	当期純利益	238,384,860

個別注記表

1. 重要な会計方針

(1) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

ア. 仕掛品

個別法に基づく原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

イ. 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法は以下のとおりであります。

ア. 有形固定資産

- ① 建物 定額法、建物に含まれる建物附属設備は定率法
- ② 器具及び備品 定率法

イ. 無形固定資産

- ① ソフトウェア 定額法
- ② 商標権 定額法

(3) 引当金の計上基準

ア. 貸倒引当金

売上債権の貸倒損失に備えるため、一般債権については貸倒れ実績率により、貸倒懸念債権等については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

イ. 賞与引当金

従業員（出向者を含む）に対して支給する賞与の支出に充てるため、支給見込額のうち当期負担額を計上しております。

ウ. 役員賞与引当金

役員賞与の支出に備えて、当事業年度における支給見込額に基づき計上しております。

エ. 役員退職慰労引当金

役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。

オ. 受注損失引当金

受注契約に係る将来の損失に備えるため、当期末における受注契約に係る損失見込額を計上しております。

(4) 収益及び費用の計上基準

完成工事高及び完成工事原価の計上基準

- ① 当事業年度末までの進捗部分について成果の確実性が認められる工事
工事進行基準を適用（工事の進捗率の見積りは、原価比例法）
- ② その他の工事
工事完成基準

(5) その他の計算書類作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理は税抜き方式によっております。

2. 会計方針の変更に関する注記

(1) 会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更

当社は法人税法の改正に伴い、当事業年度より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産について、改正後の法人税法に基づく減価償却方法に変更しております。

なお、これによる損益に与える影響は軽微であります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 関係会社に対する金銭債権・債務

① 売掛金	36,563,100円
② 買掛金	9,797,224円
③ 未払金（出向料他）	96,140,641円

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社に対する営業取引

① 売上高に係る取引	405,719,600円
② 売上原価に係る取引	
外注費	139,272,896円
その他	510,281円
③ 販売費及び一般管理費に係る取引	2,162,199円

5. 税効果会計に関する注記

(1) 繰延税金資産の発生 の主な原因別の内訳

流動資産

(繰延税金資産)

賞与引当金	62,972,539円
未払事業税	14,223,020円
未払費用	8,818,397円
その他	474,182円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>86,488,138円</u>

固定資産

(繰延税金資産)

役員退職慰労引当金	4,142,929円
投資有価証券	57,672円
<u>繰延税金資産合計</u>	<u>4,200,601円</u>